

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	117,928	8.4	5,097	63.4	6,992	43.8	13,432	227.0
29年3月期	108,808	△0.8	3,119	△9.5	4,861	1.7	4,107	△6.9

（注）包括利益 30年3月期 16,896百万円（103.8%） 29年3月期 8,292百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	935.57	-	14.6	4.7	4.3
29年3月期	286.12	-	5.1	3.5	2.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 810百万円 29年3月期 751百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	156,459	103,026	63.7	6,941.38
29年3月期	142,362	87,125	59.0	5,846.51

（参考）自己資本 30年3月期 99,608百万円 29年3月期 83,928百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,684	8,468	△11,056	16,087
29年3月期	9,128	△2,546	△5,974	8,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	3.00	-	30.00	-	877	21.0	1.1
30年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00	1,022	7.5	1.1
31年3月期（予想）	-	40.00	-	40.00	80.00	-	14.7	-

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,500	6.3	2,800	26.0	3,700	17.1	3,000	21.0	209.06
通期	121,000	2.6	5,300	4.0	7,200	3.0	7,800	△41.9	543.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,842,849株	29年3月期	15,842,849株
② 期末自己株式数	30年3月期	492,950株	29年3月期	1,487,548株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,357,179株	29年3月期	14,357,130株

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,240	8.5	504	—	2,975	163.6	10,225	476.5
29年3月期	61,037	1.6	△1,018	—	1,128	10.4	1,773	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	712.20	—
29年3月期	123.53	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	124,421		72,949		58.6	5,083.59		
29年3月期	115,125		61,712		53.6	4,298.97		

(参考) 自己資本 30年3月期 72,949百万円 29年3月期 61,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、第10次中期経営計画の第2年度として、引き続き次の4項目の基本戦略に取り組んで参りました。

- i) 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ii) 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- iii) 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- iv) 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

本中期計画第2年度におきましては、製造・販売・技術が一体となった営業活動を着実に推進してきたことが功を奏し、工業機材事業、電子ペースト事業、セラミックス事業の主要顧客でのシェアの拡大につながりました。計画最終年度となります平成30年度におきましても、更なる製・販・技一体の営業力強化に取り組んで参ります。

新商品の開発につきましては、電子ペースト事業で今後拡大が期待される分野の顧客に新商品が採用され、売上げが伸びました。更なる性能向上のための技術開発と拡販に取り組んでいます。エンジニアリング事業では新素材に対応した乾燥炉・焼成炉の開発及び商品化に取り組み、受注拡大につながりました。

海外での生産拠点の整備と市場の開拓につきましては、特に工業機材事業において、タイ・中国・米国など地域の特性に対応して生産・販売体制の増強・整備を行ない、グローバルな事業体制の構築を進めています。

経営体制につきましては、引き続き、生産部門と事務・営業部門が一体となってもつくり強化活動を推進し、サービス・品質の向上と、業務の効率化やコスト低減に取り組んでおります。また、コンプライアンス、安全衛生や環境保全などの活動にも積極的に取り組んでおります。本社工場跡地に関しては、商業用地の売却が完了し、住宅用地売却に向けた協議を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,179億28百万円（前期比8.4%増加）、営業利益は50億97百万円（前期比63.4%増加）、経常利益は69億92百万円（前期比43.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は134億32百万円（前期比227.0%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車及びベアリング業界の生産が増加、鉄鋼業界も高い水準を維持したことにより売上げは堅調に推移しました。海外では、北米は微増となりました。中国は引き続き自動車、鉄鋼業界を中心として堅調に推移、東南アジアでもタイの自動車業界を中心に市況が回復して、売上げが増加しました。一方、オフセット砥石などの汎用砥石は、インドネシア向けが不調で、微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、594億4百万円（前期比4.2%増加）、営業利益は17億39百万円（前期比69.6%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、車載用や通信機器用のMLCCやインダクタの需要が堅調に推移したことにより、大きく伸長しました。石膏は、中国向けは苦戦したもののタイで建材用が伸長し、売上げは微増となりました。厚膜回路基板は、主要顧客向けが減少しました。蛍光表示管は、北米でPOS用の特別需要があり前年並みを維持できました。触媒担体は海外向けが好調でした。電子部材は、国内・海外ともに堅調に推移し、セラミック原料は、液晶用硝子原料が増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、317億40百万円（前期比13.5%増加）、営業利益は26億51百万円（前期比40.7%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野の設備投資が活発に行われたことにより伸長しました。混合攪拌装置は、前年並みを維持し、濾過装置は、低迷していたベアリング向けが回復して、売上げが伸長しました。超硬丸鋸切断機は、新機種の販売が軌道に乗ってきたほか、海外の需要が回復したことから、国内外ともに堅調に推移しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、180億18百万円（前期比23.4%増加）、営業利益は15億22百万円（前期比53.4%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店、ホテル・レストラン、エアライン向けが総じて低調でした。海外市場は、米国では主要顧客の百貨店等の販売低迷により減少しました。欧州・アジアでは、百貨店や専門店向けの販売が低調でしたが、一部のエアラインで受注が増え、前年並みでした。その結果、食器事業の売上高は、87億65百万円（前期比4.8%減少）、8億17百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ140億97百万円増加し、1,564億59百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したものの、短期借入金及び長期借入金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少し、534億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ159億1百万円増加し、1,030億26百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ71億77百万円増加し、160億87百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは181億53百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億55百万円増加し、96億84百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加し161億87百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において投資活動に使用した資金は25億46百万円であったのに対し、当連結会計年度において投資活動により得られた資金は84億68百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により43億49百万円支出したものの、有形及び無形固定資産の売却により129億21百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ50億81百万円増加し、110億56百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が61億1百万円、長期借入金が39億46百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が8億77百万円あったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	57.8	54.1	56.5	59.0	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	27.8	26.8	28.7	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	478.5	598.8	461.5	253.4	135.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	31.8	36.2	120.1	161.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、40円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき30円と合わせて、年間配当金は1株当たり70円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金につきましては、80円を予定しております。

(5) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績につきましては売上高1,210億円、営業利益53億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年度から平成30年度までの3ヵ年を対象とする第10次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

①経営課題

急速に変化し、益々競争が激化するグローバル市場において、安定した収益と成長が期待できる事業体制、経営体制の構築を目指します。

②経営目標

長期目標として、売上伸長率年5%、営業利益率5%、海外販売比率50%、ROE5%以上、自己資本比率50%以上維持の実現を目指し、基本戦略に取り組んで参ります。

③基本戦略

- i) 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ii) 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- iii) 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- iv) 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

(3) 対処すべき課題

当連結会計年度は、国内、海外ともに緩やかな回復が続きました。一方で、米国の保護貿易主義の高まりとこれに対抗する中国との関税をめぐる軋轢や衝突が世界経済の停滞につながる懸念など先行き不透明な状況が生まれつつあります。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画で目指す「安定した収益と成長の期待できる事業体制の構築」に向け全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

当社の持つ特長ある均一構造技術を応用した新商品開発を推進します。また国内では効率的な販売体制の構築、海外では販売活動の強化を図ります。製造面では海外工場の生産拡大を進めるとともに、国内工場では製造コストの低減、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制の構築を目指します。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、今後拡大が期待される市場をターゲットとして、インダクタなどの電極用の拡販を進めます。厚膜回路基板はLED等新用途向けの増産に対応した生産体制を整備し、触媒担体は生産設備の増強と次世代の担体の開発を推進します。電子部材は、MLCC用微粒子材料、燃料電池用材料等の開発に取り組みます。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野で高効率な製品の開発を進めるほか、新素材用の新商品開発を推進します。混合攪拌装置は新たな用途開拓、濾過装置は自動車や工作機械分野での販売強化に取り組みます。超硬丸鋸切断機は新たな用途の開拓と国内外の販売力の強化を図ります。

(食器)

国内市場では、訪日外国人の増加や2020年の東京五輪の影響で需要の拡大が予想されるホテル・レストラン市場をターゲットに、業務用食器の拡販を目指します。海外市場では、米国は新商品を投入して、売上げの回復を目指します。また成長が期待されるインドなどアジア市場では、営業体制を強化して、拡販に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275	18,485
受取手形及び売掛金	27,286	30,382
電子記録債権	3,067	4,377
商品及び製品	8,013	8,542
仕掛品	4,617	5,109
原材料及び貯蔵品	4,423	4,712
繰延税金資産	609	557
その他	1,943	1,395
貸倒引当金	△26	△18
流動資産合計	61,210	73,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,240	16,777
機械装置及び運搬具（純額）	8,590	7,619
土地	13,335	12,782
建設仮勘定	1,719	1,521
その他（純額）	2,742	2,469
有形固定資産合計	43,628	41,170
無形固定資産	1,068	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	33,539	36,974
退職給付に係る資産	1,935	2,798
繰延税金資産	265	270
その他	838	718
貸倒引当金	△122	△123
投資その他の資産合計	36,455	40,638
固定資産合計	81,152	82,914
資産合計	142,362	156,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,215	11,775
電子記録債務	5,395	7,622
短期借入金	9,671	3,597
1年内返済予定の長期借入金	445	9,196
未払費用	1,929	3,145
未払法人税等	804	2,597
賞与引当金	1,504	1,540
設備関係支払手形	141	390
営業外電子記録債務	1,442	340
その他	2,032	2,635
流動負債合計	32,583	42,842
固定負債		
長期借入金	13,018	320
繰延税金負債	6,641	7,280
役員退職慰労引当金	206	171
役員株式給付引当金	65	201
退職給付に係る負債	1,917	1,835
その他	802	782
固定負債合計	22,652	10,590
負債合計	55,236	53,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	42,417	52,261
自己株式	△3,891	△1,228
株主資本合計	72,941	85,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,982	15,012
為替換算調整勘定	△2,590	△2,437
退職給付に係る調整累計額	594	1,584
その他の包括利益累計額合計	10,986	14,159
非支配株主持分	3,197	3,418
純資産合計	87,125	103,026
負債純資産合計	142,362	156,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	108,808	117,928
売上原価	79,537	86,484
売上総利益	29,271	31,443
販売費及び一般管理費		
販売費	17,600	17,541
一般管理費	8,550	8,804
販売費及び一般管理費合計	26,151	26,346
営業利益	3,119	5,097
営業外収益		
受取利息	93	104
受取配当金	593	676
受取賃貸料	420	420
為替差益	30	—
持分法による投資利益	751	810
その他	169	163
営業外収益合計	2,058	2,174
営業外費用		
支払利息	75	59
為替差損	—	14
固定資産賃貸費用	180	146
その他	59	58
営業外費用合計	316	279
経常利益	4,861	6,992
特別利益		
固定資産売却益	16	10,624
投資有価証券売却益	765	155
特別利益合計	782	10,779
特別損失		
固定資産処分損	297	740
減損損失	—	839
投資有価証券評価損	1	—
関係会社整理損	67	—
その他	13	3
特別損失合計	380	1,584
税金等調整前当期純利益	5,263	16,187
法人税、住民税及び事業税	1,162	3,262
法人税等調整額	△301	△680
法人税等合計	861	2,581
当期純利益	4,402	13,605
非支配株主に帰属する当期純利益	294	173
親会社株主に帰属する当期純利益	4,107	13,432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,402	13,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,889	2,031
為替換算調整勘定	△1,002	246
退職給付に係る調整額	2,008	995
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	17
その他の包括利益合計	3,889	3,291
包括利益	8,292	16,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,055	16,604
非支配株主に係る包括利益	236	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	39,286	△3,991	69,711
当期変動額					
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			4,107		4,107
自己株式の処分			△107	707	599
自己株式の取得				△607	△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,130	99	3,230
当期末残高	15,632	18,783	42,417	△3,891	72,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,106	△1,660	△1,407	7,038	3,015	79,765
当期変動額						
剰余金の配当						△869
親会社株主に帰属する当期純利益						4,107
自己株式の処分						599
自己株式の取得						△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,876	△930	2,002	3,948	181	4,129
当期変動額合計	2,876	△930	2,002	3,948	181	7,360
当期末残高	12,982	△2,590	594	10,986	3,197	87,125

(株)ノリタケカンパニーリミテド (5331) 平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	42,417	△3,891	72,941
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			13,432		13,432
自己株式の処分		0		12	12
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の消却		△0	△2,710	2,711	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,844	2,663	12,507
当期末残高	15,632	18,783	52,261	△1,228	85,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,982	△2,590	594	10,986	3,197	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						△877
親会社株主に帰属する当期純利益						13,432
自己株式の処分						12
自己株式の取得						△60
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	153	989	3,172	221	3,394
当期変動額合計	2,029	153	989	3,172	221	15,901
当期末残高	15,012	△2,437	1,584	14,159	3,418	103,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,263	16,187
減価償却費	4,026	4,030
減損損失	—	839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付に係る負債及び資産の増減額	944	482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65	135
受取利息及び受取配当金	△686	△780
支払利息	75	59
持分法による投資損益 (△は益)	△751	△810
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△752	△155
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	281	△9,883
売上債権の増減額 (△は増加)	326	△4,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692	△1,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,117	4,739
その他	261	549
小計	9,399	9,751
利息及び配当金の受取額	892	1,043
利息の支払額	△75	△59
法人税等の支払額	△1,087	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,128	9,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,382	△4,349
有形及び無形固定資産の売却による収入	132	12,921
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	1,107	267
貸付けによる支出	△22	△268
貸付金の回収による収入	84	123
定期預金の預入による支出	△2,155	△1,808
定期預金の払戻による収入	1,855	1,709
その他	△145	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	8,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,047	△6,101
長期借入金の返済による支出	△1,994	△3,946
自己株式の売却による収入	599	0
自己株式の取得による支出	△607	△60
配当金の支払額	△869	△877
その他	△54	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	△11,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326	7,177
現金及び現金同等物の期首残高	8,583	8,910
現金及び現金同等物の期末残高	8,910	16,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	57,015	27,976	14,606	9,211	108,808
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,025	1,884	992	△783	3,119
セグメント資産	49,463	30,237	7,780	8,105	95,588
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	18	63	174	238	495
減価償却費	2,486	915	244	379	4,026
持分法適用会社への投資額	325	3,223	—	123	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	640	184	531	2,921

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	59,404	31,740	18,018	8,765	117,928
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,739	2,651	1,522	△817	5,097
セグメント資産	48,944	33,883	9,375	7,672	99,875
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	16	63	249	265	594
減価償却費	2,466	930	253	379	4,030
持分法適用会社への投資額	338	3,802	—	96	4,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	1,600	88	276	3,338

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,588	99,875
配分していない全社資産	46,773	56,584
連結財務諸表の資産合計	142,362	156,459

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	495	594	△495	△594	—	—
減価償却費	4,026	4,030	—	—	4,026	4,030
持分法適用会社への投資額	3,671	4,237	—	—	3,671	4,237
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,921	3,338	1,557	1,013	4,478	4,352

- (注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,298	10,570	1,692	29,025	1,221	108,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,204	937	13	4,525	1,862	85	43,628

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
72,181	10,959	2,049	31,409	1,327	117,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
34,379	851	112	4,407	1,333	86	41,170

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,846.51円	6,941.38円
1株当たり当期純利益	286.12円	935.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,107	13,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,107	13,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,357	14,357

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 263千株、当連結会計年度 257千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 263千株、当連結会計年度 259千株)。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】平成30年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

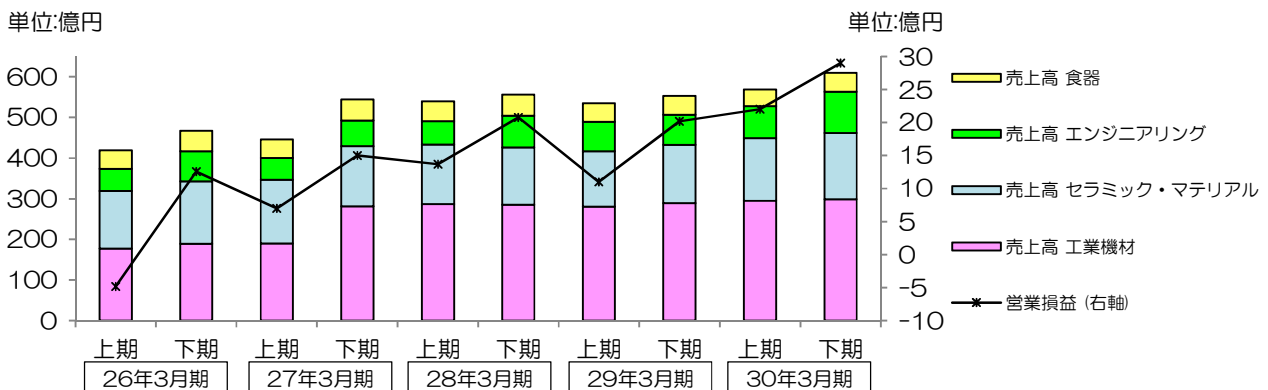
【業績】	
売上高	1,179億円（前期比 91億円増収）
	US\$2.60円の円安により、売上高 10億円増加
営業利益	51億円（前期比 20億円増益）
経常利益	70億円（前期比 21億円増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	134億円（前期比 93億円増益）
【連結の範囲】	
連結会社	22社（1社減少）
持分法適用会社	4社（増減なし）
【特別損益】	
特別利益	107.8億円：固定資産売却益 106.2億円、投資有価証券売却益 1.6億円
特別損失	15.8億円：固定資産処分損 7.4億円、減損損失 8.4億円等
【期末配当金】	
期末配当	40円/株（年間 70円/株）（前期年間 60円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	367	472	572	570	594	24
	セラミック・マテリアル	295	304	288	280	317	37
	エンジニアリング	130	118	135	146	180	34
	食器	95	96	101	92	88	△4
		887	990	1,096	1,088	1,179	91
営業利益	工業機材	8.3	9.0	17.2	10.3	17.4	7.1
	セラミック・マテリアル	6.4	15.4	16.1	18.8	26.5	7.7
	エンジニアリング	△4.0	2.8	4.7	9.9	15.2	5.3
	食器	△2.9	△5.3	△3.5	△7.8	△8.2	△0.4
		7.8	21.9	34.5	31.2	51.0	19.8
経常利益		19.3	33.9	47.8	48.6	69.9	21.3
親会社株主に帰属する当期純利益		13.1	20.6	44.1	41.1	134.3	93.2
1株当たり当期純利益		89.06円	143.40円	307.32円	286.12円	935.57円	-
1株当たり純資産		4,776.43円	5,495.89円	5,345.27円	5,846.51円	6,941.38円	-
US\$ 為替レート		98.0円	106.5円	121.0円	109.4円	112.0円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（平成26年3月期-平成30年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	16	22	14	22
セラミック・マテリアル	6	8	16	8
エンジニアリング	2	2	1	2
食器	5	3	3	3
管理部門	16	6	10	6
合計	45	40	44	40

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	H26年3月	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	対前期比
有利子負債	233	303	282	231	131	△ 100
現金及び預金	103	125	107	113	185	72
ネット有利子負債	131	178	175	119	△ 54	△ 173

2. 平成31年3月期の計画**(1) 重点施策**

【工業機材事業】 海外工場の整備・増強、海外販売活動の強化を図り、グローバルな事業拡大を推進する。 差別化した新商品により成長分野でのシェア拡大を図る。
【セラミック・マテリアル事業】 電子ペーストは、今後拡大が期待される車載分野をターゲットに、MLCC、インダクタ向等の拡販を進める。 厚膜回路基板は、LED等新用途向けの生産体制の整備を進める。触媒担体は、生産設備の増強と次世代の製品開発を推進する。電子部材は、生産体制の強化とMLCC用微粒子材料、燃料電池用等新製品の開発に取り組む。
【エンジニアリング事業】 乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野や新素材分野での新商品開発を推進する。 混合攪拌装置と濾過装置は、新用途開拓と自動車や工作機械分野等の販売活動の強化を図る。 超硬丸鋸切断機は、新機種による市場開拓と国内外の販売力の強化を図る。
【食器事業】 国内市場では、訪日外国人の増加や2020年東京五輪の開催で需要が拡大するホテル・レストラン市場をターゲットに業務用食器の拡販を目指す。海外市場では、米国は新商品による売上げの回復を目指し、成長が期待されるインドなどアジア市場では、営業体制を強化し拡販に取り組む。
【設備投資金額】 設備投資 50億円 減価償却費 40億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	平成30年 3月期	平成31年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	594	310	315	625	31
	セラミック・マテリアル	317	160	165	325	8
	エンジニアリング	180	90	80	170	△ 10
	食器	88	45	45	90	2
		1,179	605	605	1,210	31
営業利益	工業機材	17.4	10	12	22	5
	セラミック・マテリアル	26.5	15	11	26	△ 1
	エンジニアリング	15.2	6	5	11	△ 4
	食器	△ 8.2	△ 3	△ 3	△ 6	2
		51.0	28	25	53	2
経常利益	69.9	37	35	72	2	
親会社株主に帰属する当期純利益	134.3	30	48	78	△ 56	

(想定為替レート US\$=105円)